

2012.3

KOJIMA Co.,Ltd.
a mass merchandiser of home electronic appliances

[第49期] 年次報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

「現場力の徹底」を図って、お客様視点に立った営業を展開。 成長分野に積極的に取り組み、収益の拡大に注力してまいります。



代表取締役社長 寺崎 悦男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今後の経済につきましては、震災復興関連の需要の顕在化や、引き続き経済成長が見込まれる新興諸国に牽引される形で穏やかながらも回復傾向が続くことが期待されますが、欧州の債務危機問題や円高水準の行方次第では、依然として不透明で予断を許さない状況にあります。

当家電業界では、地デジ切り替え後の映像関連商品の売上減少が今後も続く一方で、電力不足による省エネ意識や環境意識の高まりを背景とした商品の需要が高まるものの、厳しい競争環境が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループでは、引き続き「地域一番店の集合体」の構築を目指し、お客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を追及していくとともに、経営資源の「選択と集中」により、経費の再配分を含め、収益改善を目指し更なる徹底した効率化・合理化に努めてまいります。

営業面では、「『販買力』なくして成長なし」の実践を踏まえ、店舗開発から仕入、物流、プロモーション、売場編成、接客、配送まで一体となった本社組織の更なる進化を追及してまいります。新たにブロック制を導入し、ブロックマネージャーを配置し地域ごとの施策の展開、店舗支援・強化に努めながら「現場力の徹底」を図り、お客様視点に立った営業を展開してまいります。さらにお客様との対話を大切にし、「生活提案力」の向上を図り、お客様のニーズを汲み取る接客を目指してまいります。

また、太陽光発電システム・リフォームなど成長分野に積極的に取り組むために、住設部門を設置するとともに、前期に引き続きネット販売の強化や法人取引の拡充にも取り組み、収益の拡大に注力してまいります。

平成24年5月11日に発表致しました株式会社ビックカメラとの資本業務提携により、将来の企業価値及び株主価値の向上、そしてさらなる成長を目指し邁進していきます。

株主の皆様には、今後も引き続きなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

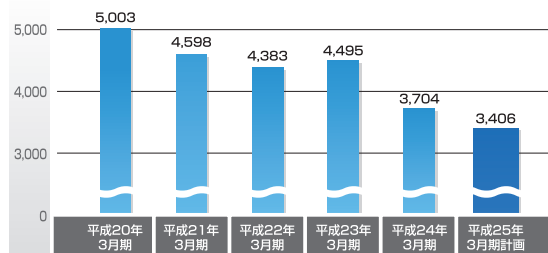
●業績の推移

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月期 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)	平成23年3月期 (平成22年4月1日 ～平成23年3月31日)	平成24年3月期 (平成23年4月1日 ～平成24年3月31日)
売 上 高	500,250	459,840	438,255	449,499	370,380
経 常 利 益	3,277	△5,130	6,103	11,690	4,200
当 期 純 利 益	△2,411	△12,676	3,165	2,014	508
1株あたり当期純利益	△61.97円	△325.78円	81.34円	51.76円	13.06円
総 資 産	199,892	179,388	179,846	174,206	164,814
純 資 産	60,035	46,691	49,683	51,233	51,381

●売上高の推移

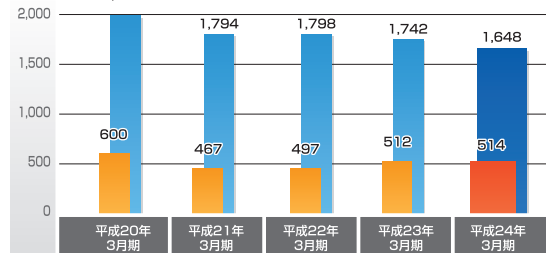
(単位：億円)



●総資産・純資産の推移

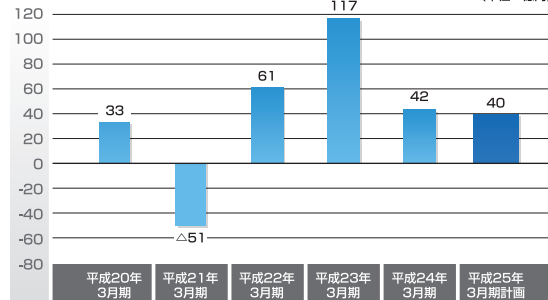
■ 総資産 ■ 純資産

(単位：億円)



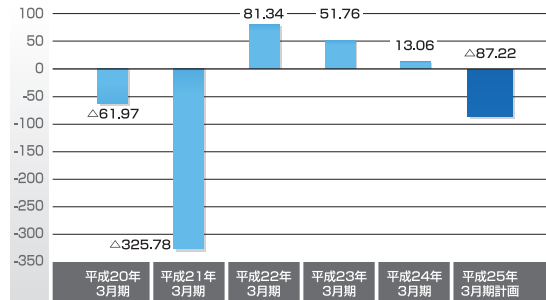
●経常利益の推移

(単位：億円)



●1株あたり当期純利益の推移

(単位：円)



平成24年3月期の市場動向

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気後退から穏やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務問題に端を発した海外景気の後退懸念や円高の影響等により、依然として不透明感は一掃できないまま厳しい状況で推移しました。

こうした中、当家電販売業界では、前半は震災の影響による家事家電の買い替え需要や節電意識の高まりによりエアコン等白物家電を中心に好調に推移しました。また、昨年7月の地デジ移行までは、テレビも好調に推移しましたが、地デジ移行後は予想以上の反動があり、低調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、「地域一番店の集合体」を構築するための4つの指針であります「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」、「強い商品」、「強い人材」の充実を引き続き図ってまいりました。

また、お客様視点に立った販売を最重視することを旨とする『販買力』なくして成長なし』というスローガンの下、回復しつつある顧客支持を

維持し、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上を目指して、接客重視の販売体制の構築に取り組みました。お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃えや展示の見直し、価格、サービスの充実を店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営で推進し、合わせて収益改善や在庫の効率化、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を進めてまいりました。

営業面では、ネット販売の受注拡大に対応してホームページの刷新を行い、顧客利便を図るよう強化するとともに、楽天モール、ヤフーに出店しました。また、白物家電販売強化に向けて、集合研修やOJTを実施し、女性販売員の更なる拡充に努めてまいりました。成長著しいスマートフォンの拡販に対応するために携帯電話売場のリニューアルを実施しました。更に苦情に対する組織的な対応の確立に努めるとともに、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や、商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

今期売上高は3,703億80百万円(前期比17.6%減)、 経常利益は42億円(同64.1%減)となりました。

当連結会計年度における売上高は3,703億80百万円(前期比17.6%減)、営業利益は36億60百万円(同68.8%減)、経常利益は42億円(同64.1%減)、当期純利益は5億8百万円(同74.8%減)となりました。

不透明な経営環境要因が多い中で計画となりますが、平成25年3月期(平成24年度)の業績につきましては、売上高は3,405億円(前期比8.1%

減)、営業利益は43億円(同18.4%増)、経常利益は40億円(同3.8%減)、当期損失は33億円(前期当期純利益は5億8百万円)を見込んでおります。

当期損失につきましては、第三者割当によって調達した資金により、相当数の不採算店舗を閉鎖することに伴う、店舗閉鎖に関する費用を特別損失として計上することによるものであります。

資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラとの間の資本業務提携契約の締結及び同社に対する第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

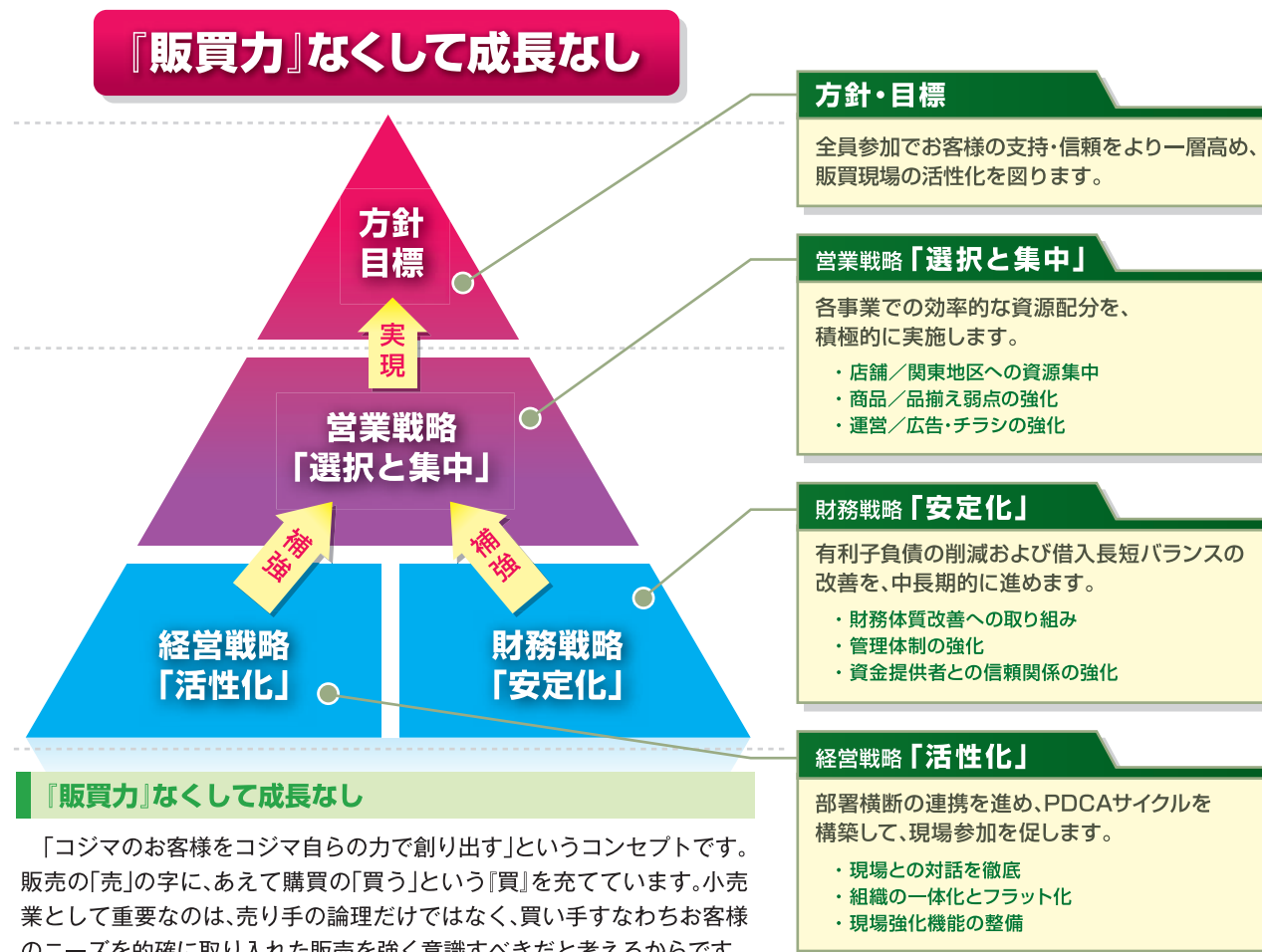
当社とビックカメラにおいては、相互に競合する店舗が比較的少なく、また、ロードサイドとレールサイドという異なるビジネスモデルによる補完関係があり、本件提携が実現した場合、売上高規模で約1兆円、業界第2位の地位に立つことが見込まれ、特に首都圏における市場シェアは合算で20%を超える水準となり、将来の市場規模成長が期待される首都圏において競争上優位に立つことができると見込まれます。また、当社は、本件

提携を実施することにより、共同仕入の実施による原価交渉力の強化(粗利改善)、物流・システムの連携によるコスト削減、店舗運営ノウハウを共有することによるマーケティング力の強化や接客スキルの向上、仕器・間接資材の共同購入によるコスト削減等といったシナジー効果を楽しむことができるものと考えております。

このように、当社は、ビックカメラとの間で資本及び業務両面における提携関係を構築することが将来的な企業価値及び株主価値の向上に資することとなると判断し、資本業務提携契約を締結するに至った次第であります。

経営方針の全体像

“顧客支持(≒客数)の獲得”と“現場との対話徹底”に係わる経営方針を掲げ、
 「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、
 全員参加による目標達成を目指します。



連結貸借対照表

（単位：百万円）

■ 資産の部	第48期	第49期
	（平成23年3月31日現在）	（平成24年3月31日現在）
流動資産	95,571	90,059
現金及び預金	18,265	17,697
受取手形及び売掛金	17,480	15,274
商品	51,927	49,798
貯蔵品	362	295
繰延税金資産	1,334	779
その他	6,368	6,333
貸倒引当金	△167	△118
固定資産	78,634	74,755
有形固定資産	40,958	38,836
建物及び構築物	68,987	66,757
減価償却累計額	△40,343	△41,603
建物及び構築物（純額）	28,644	25,153
土地	10,441	10,870
リース資産	558	2,122
減価償却累計額	△208	△303
リース資産（純額）	350	1,819
建設仮勘定	148	56
その他	7,605	7,010
減価償却累計額	△6,230	△6,073
その他（純額）	1,374	937
無形固定資産	2,462	2,316
リース資産	846	657
その他	1,616	1,659
投資その他の資産	35,213	33,601
投資有価証券	608	450
長期差入保証金	26,742	24,428
繰延税金資産	4,765	4,980
その他	3,117	3,763
貸倒引当金	△20	△20
資産合計	174,206	164,814

■ 負債の部	第48期	第49期
	（平成23年3月31日現在）	（平成24年3月31日現在）
流動負債	102,565	71,166
買掛金	18,189	19,604
短期借入金	51,550	32,220
1年内返済予定の長期借入金	13,193	7,436
リース債務	360	597
未払法人税等	3,142	1
未払事業所税	256	279
未払消費税等	—	128
前受金	6,513	3,269
災害損失引当金	850	—
店舗閉鎖損失引当金	499	642
資産除去債務	71	40
その他	7,938	6,945
固定負債	20,407	42,266
長期借入金	8,628	28,922
リース債務	701	1,903
ポイント引当金	2,544	2,268
退職給付引当金	33	25
役員退職慰労引当金	278	300
店舗閉鎖損失引当金	606	352
資産除去債務	4,793	4,852
その他	2,820	3,641
負債合計	122,972	113,433

■ 純資産の部

株主資本	51,341	51,383
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	11,485	11,527
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	△108	△1
その他有価証券評価差額金	△108	△1
純資産合計	51,233	51,381
負債純資産合計	174,206	164,814

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第48期	第49期
	(平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(平成23年4月1日 平成24年3月31日)
■ 連結損益計算書		
売上高	449,499	370,380
売上原価	352,827	288,819
売上総利益	96,671	81,560
販売費及び一般管理費	84,943	77,900
営業利益	11,727	3,660
営業外収益	2,152	2,554
受取利息	174	170
受取配当金	4	14
販促協賛金	1,606	1,866
その他	366	504
営業外費用	2,188	2,015
支払利息	1,386	1,266
支払手数料	721	679
その他	80	68
経常利益	11,690	4,200
特別利益	76	522
投資有価証券清算益	-	7
貸倒引当金戻入額	1	-
固定資産売却益	1	118
取用補償金	1	-
賃貸借契約解約益	71	10
退職給付制度改定益	-	386
特別損失	10,194	3,687
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	75	285
固定資産売却損	56	108
固定資産除却損	109	70
減損損失	4,378	3,171
建設協力金譲渡損	-	26
賃貸借契約解約損	4	22
リース解約損	3	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,106	-
災害による損失	1,777	-
税金等調整前当期純利益	1,573	1,035
法人税、住民税及び事業税	2,972	186
法人税等調整額	△3,413	340
法人税等合計	△441	526
少数株主損益調整前当期純利益	2,014	508
当期純利益	2,014	508

■ 連結包括利益計算書

少数株主損益調整前当期純利益	2,014	508
その他の包括利益	△74	106
その他有価証券評価差額金	△96	106
繰延ヘッジ損益	21	-
包括利益	1,939	614
親会社株主に係る包括利益	1,939	614
少数株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第48期	第49期
	(平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(平成23年4月1日 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,916	18,916
当期変動額	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
当期首残高	9,861	11,485
当期変動額	1,624	41
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,014	508
当期末残高	11,485	11,527
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額	-	-
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	49,717	51,341
当期変動額	1,624	41
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,014	508
当期末残高	51,341	51,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12	△108
当期変動額	△96	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	106
当期末残高	△108	△1
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△21	-
当期変動額	21	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33	△108
当期変動額	△74	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	106
当期末残高	△108	△1
純資産合計		
当期首残高	49,683	51,233
当期変動額	1,550	147
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,014	508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	106
当期末残高	51,233	51,381

Ⅰ 連結キャッシュ・フロー計算書

	第48期 <small>（平成22年4月1日 平成23年3月31日）</small>	第49期 <small>（平成23年4月1日 平成24年3月31日）</small>
	（単位：百万円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231	4,050
税金等調整前当期純利益	1,573	1,035
減価償却費	3,944	3,663
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18	22
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△0	△8
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△570	△275
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	1,106	△112
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△49
災害損失引当金の増減額（△は減少）	-	△850
災害損失	1,777	-
受取利息及び受取配当金	△178	△184
支払利息	1,386	1,266
投資有価証券評価損益（△は益）	75	285
固定資産売却益	△1	△118
固定資産売却損	56	108
固定資産除却損	109	70
減損損失	4,378	3,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	-
売上債権の増減額（△は増加）	5,292	2,205
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,590	2,197
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,268	1,415
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,028	230
前受金の増減額（△は減少）	△2,768	△3,243
その他	△1,086	△1,059
小計	4,904	9,770
利息及び配当金の受取額	16	21
利息の支払額	△1,397	△1,272
法人税等の支払額	△293	△4,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956	1,037
投資有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△1,201	△2,058
有形固定資産の除却による支出	△122	△39
有形固定資産の売却による収入	104	486
無形固定資産の取得による支出	△464	△321
その他の投資等の増減額（△は増加）	767	2,711
その他	△50	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,648	△5,656
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,022	△19,330
長期借入れによる収入	-	27,900
長期借入金の返済による支出	△19,931	△13,363
配当金の支払額	△388	△465
その他	△351	△396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,374	△568
現金及び現金同等物の期首残高	20,639	18,265
現金及び現金同等物の期末残高	18,265	17,697

経常利益

42億円

前期比 64.1%減

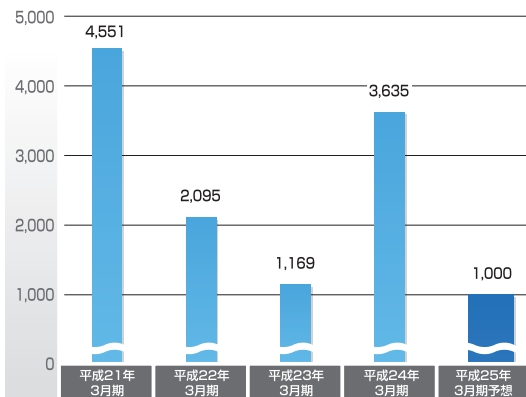
1株あたりの株主配当金

14.00円

期末の配当は9.00円。5.00円の間配当を行っており、年間で14.00円となりました。来期は第2四半期末に5.00円、期末に9.00円の計14.00円を配当予定です。

●設備投資額

(単位：百万円)



※平成25年3月期予想は支払ベースとなっております。

当期の営業状況 — 店舗の動向 —

店舗政策としましては、新店舗として東京都世田谷区に成城店を開設し、大阪府吹田市のNEW緑地公園店など4店舗を閉鎖したことから、当連結会計年度末での店舗数は208店舗となりました。

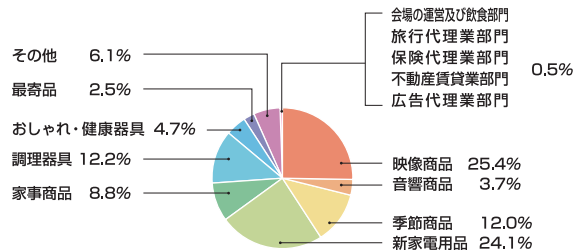
当期の営業状況 — 商品の動向 —

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高3,686億円(前期比17.6%減)となり、その内訳としまして映像商品が941億54百万円(同41.0%減)、音響商品が136億35百万円(同20.0%減)、季節商品が445億64百万円(同8.7%減)、新家電用品が894億24百万円(同2.7%増)、家事商品が325億85百万円(同8.4%増)、調理器具が452億64百万円(同9.0%減)、おしゃれ・健康器具が172億51百万円(同4.5%減)、最寄品が92億7百万円(同6.4%減)、その他家電が225億11百万円(同17.8%減)となりました。

また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は17億79百万円(同10.4%減)となりました。

各商品・部門の売上状況と構成比

映像商品	= 94,154 (単位は百万円)	59.0%	(前年同期比)
音響商品	= 13,635	80.0%	
季節商品	= 44,564	91.3%	
新家電用品	= 89,424	102.7%	
家事商品	= 32,585	108.4%	
調理器具	= 45,264	91.0%	
おしゃれ・健康器具	= 17,251	95.5%	
最寄品	= 9,207	93.6%	
その他	= 22,511	82.2%	
会場の運営及び飲食業部門	= 276	68.2%	
旅行代理業部門	= 62	80.9%	
保険代理業部門	= 2	109.2%	
不動産賃貸業部門	= 1,435	96.0%	
広告代理業部門	= 2	54.7%	



貸借対照表

（単位：百万円）

■ 資産の部	第48期	第49期
	（平成23年3月31日現在）	（平成24年3月31日現在）
流動資産	95,387	89,914
現金及び預金	18,240	17,631
受取手形	124	98
売掛金	17,317	15,137
商品	51,927	49,798
貯蔵品	234	247
前渡金	37	1
前払費用	1,974	1,994
未収入金	2,654	1,401
預け金	1,138	1,247
繰延税金資産	1,334	779
その他	1,361	2,582
貸倒引当金	△959	△1,005
固定資産	78,351	74,463
有形固定資産	40,784	38,656
建物	60,940	58,963
減価償却累計額	△33,567	△34,807
建物（純額）	27,372	24,155
構築物	5,840	5,586
減価償却累計額	△4,648	△4,664
構築物（純額）	1,191	921
機械及び装置	1,319	1,247
減価償却累計額	△1,061	△1,097
機械及び装置（純額）	258	149
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△34	△36
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	6,022	5,506
減価償却累計額	△4,914	△4,723
工具、器具及び備品（純額）	1,108	783
土地	10,350	10,767
リース資産	555	2,119
減価償却累計額	△205	△300
リース資産（純額）	350	1,819
建設仮勘定	147	55
無形固定資産	2,459	2,312
特許権	4	3
借地権	702	679
商標権	12	9
電話加入権	149	149
ソフトウェア	745	814
リース資産	846	657
投資その他の資産	35,107	33,494
投資有価証券	608	425
関係会社株式	24	24
出資金	—	0
長期貸付金	323	305
長期前払費用	2,606	3,425
長期差入保証金	26,680	24,366
繰延税金資産	4,741	4,956
その他	142	12
貸倒引当金	△20	△20
資産合計	173,738	164,378

■ 負債の部	第48期	第49期
	（平成23年3月31日現在）	（平成24年3月31日現在）
流動負債	102,075	70,732
買掛金	18,164	19,580
短期借入金	51,550	32,220
1年内返済予定の長期借入金	13,193	7,436
リース債務	358	595
未払金	244	57
未払費用	6,829	5,906
未払法人税等	3,141	—
未払事業所税	250	274
未払消費税等	—	124
前受金	6,502	3,259
預り金	120	292
前受収益	124	117
災害損失引当金	850	—
店舗閉鎖損失引当金	499	642
資産除去債務	71	40
その他	173	185
固定負債	20,342	42,211
長期借入金	8,628	28,922
リース債務	698	1,902
ポイント引当金	2,544	2,268
役員退職慰労引当金	252	273
店舗閉鎖損失引当金	606	352
資産除去債務	4,793	4,852
その他	2,818	3,640
負債合計	122,417	112,944

■ 純資産の部

株主資本	51,430	51,436
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
資本準備金	20,940	20,940
利益剰余金	11,574	11,580
利益準備金	670	670
その他利益剰余金	—	—
繰越利益剰余金	10,904	10,910
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	△108	△1
その他有価証券評価差額金	△108	△1
純資産合計	51,321	51,434
負債純資産合計	173,738	164,378

損益計算書

(単位: 百万円)

	第48期 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)	第49期 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)
売上高	449,019	370,025
売上原価	352,400	288,495
商品期首たな卸高	49,817	51,927
当期商品仕入高	356,178	286,516
合計	405,995	338,444
他勘定振替高	1,666	150
商品期末たな卸高	51,927	49,798
売上総利益	96,618	81,529
販売費及び一般管理費	84,736	77,874
販売手数料	3,067	2,479
運送費	6,458	5,543
広告宣伝費	6,158	5,727
販売促進費	6,168	5,504
給与手当	24,446	22,997
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
水道光熱費	3,372	2,913
減価償却費	3,717	3,484
賃借料	14,459	14,062
貸倒引当金繰入額	-	66
その他	16,867	15,072
営業利益	11,881	3,655
営業外収益	2,162	2,521
受取利息	189	191
受取配当金	4	13
販促協賛金	1,606	1,866
その他	361	451
営業外費用	2,191	2,018
支払利息	1,386	1,266
支払手数料	721	679
その他	84	72
経常利益	11,852	4,158
特別利益	76	524
投資有価証券清算益	-	7
貸倒引当金戻入額	1	-
固定資産売却益	1	120
収用補償金	1	-
賃貸借契約解約益	71	10
退職給付制度改定益	-	386
特別損失	10,300	3,683
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	75	285
貸倒引当金繰入額	401	-
固定資産売却損	56	108
固定資産除却損	109	70
減損損失	4,082	3,167
建設協力金譲渡損	-	26
賃貸借契約解約損	4	22
リース解約損	3	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,106	-
災害による損失	1,778	-
税引前当期純利益	1,628	999
法人税、住民税及び事業税	2,971	185
法人税等調整額	△3,413	340
法人税等合計	△441	526
当期純利益	2,069	473

株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	第48期 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)	第49期 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,916	18,916
当期変動額	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額	-	-
当期末残高	20,940	20,940
資本剰余金合計		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	670	670
当期変動額	-	-
当期末残高	670	670
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,223	10,904
当期変動額	1,680	6
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,069	473
当期末残高	10,904	10,910
利益剰余金合計		
当期首残高	9,893	11,574
当期変動額	1,680	6
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,069	473
当期末残高	11,574	11,580
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額	-	-
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	49,749	51,430
当期変動額	1,680	6
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,069	473
当期末残高	51,430	51,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12	△108
当期変動額	△96	106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	106
当期末残高	△108	△1
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△21	-
当期変動額	21	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△33	△108
当期変動額	△74	106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	106
当期末残高	△108	△1
純資産合計		
当期首残高	49,715	51,321
当期変動額	1,606	113
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,069	473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	106
当期末残高	51,321	51,434

『コジマ省エネチャレンジ50』の取り組み

節電意識がますます高まる昨今、家電量販店である当社は、省エネ家電への買い替えや太陽光発電、リフォームによって50%の省エネを目指す『コジマ省エネチャレンジ50』のスローガンを掲げ、節電対策商品の普及・販売に尽力しています。



「省エネ家電」「太陽光発電」普及キャンペーン

当社は、「いつもの部屋を、省エネに。」のキャンペーンを展開しています。いつも利用する部屋で、省エネ性能の高い最新の省エネ家電やLED照明を使い、その部屋中心でご家族が生活することによって消費電力が抑えられ、節電に繋がるのです。

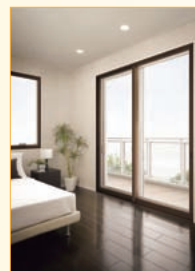
また、太陽光発電システムの普及促進に注力しています。家庭で消費する電力を自宅での発電でまかなうことができるうえ、CO₂を排出しない太陽光発電のメリットを紹介し、長期的な視野に立った大幅な節電対策を提案しています。



省エネリフォーム&パッケージリフォーム

復興支援・住宅エコポイントに対応可能なエコリフォームとして、省エネ内窓「インプラス」の取り扱いを、昨年12月より開始しました。「プラマードU」同様、今ある窓の内側に簡単に取り付けることができ、二重窓の断熱効果で省エネ効率が大幅にアップします。

さらに、当社オリジナルの住宅リフォーム新概念ブランド「iTIME(アイタイム)」シリーズを、4月より販売開始しました。高品質の設計・設備・素材を選定して規格化し、床や壁の張替など工事込みのパッケージ特別価格で提供します。快適なバスルームやトイレでの、省エネ・節水を実現します。



法人向けの節電提案

当社は、法人様専用窓口をコジマ全店に設置して、オフィスや店舗、施設のビジネス環境をサポートしています。たとえば、無料の「省エネ診断」で、状況に合わせた最適な省エネ商品の導入を提案。省エネ機器への買い替え促進によって、空調・照明などにかかるエネルギーコストを大幅に削減します。



「Yahoo!ショッピング」に『コジマYahoo!店』をオープン

インターネットショッピング環境の充実の一環として、平成23年11月15日より、インターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」に『コジマYahoo!店』を出店しました(<http://store.shopping.yahoo.co.jp/y-kojima/index.html>)。「コジマ楽天市場店」に続いて、2店舗目のインターネットショッピングモールへの出店となります。

『コジマ楽天市場店』については家電・AV・カメラ部門で12月度月間MVPを受賞、『コジマYahoo!店』については2011年年間ベストストア新人賞を受賞するなど、ご利用頂きましたお客様から高い評価を頂いております。

また引き続き全国への最短翌日配送を実施するなど、ご来店できないお客様に対しても、コジマの商品やサービスを安定提供していきます。



「コジマキッズカード」(お子様向け特典カード)を発行

現在コジマお客様カードをお持ちのお客様のお子様に対して、「コジマキッズカード」(お子様向け特典カード)を、全国のコジマ店舗にて、平成24年5月26日(土)より、発行しております。

「コジマキッズカード」は、お子様へのお楽しみ特典により、ご家族での来店促進を目的としています。お買い物の際にカードをお持ちのお子様にシールを進呈し、5枚たまると共に、当社キャラクター「コジ坊」のお子様向けオリジナルグッズをプレゼントします。

また、コジマお客様カードと「コジマキッズカード」をリンク(連携)させることにより、お客様のライフスタイルに合わせた商品提案やご家族向けイベントのご案内などにも活用していきます。



「エコプロダクツ2011」に出展

平成23年12月15日～17日の3日間、東京ビッグサイトにて開催された、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2011」に出展しました。当社は2007年より出展を続け、コジマの省エネへの取り組みをご紹介するとともに、家庭での省エネに関するさまざまな情報を発信しています。

出展5年目となる今回は、「コジマ博士の出張講座」と題して、コジマの販売員が家電博士に扮しステージ上で楽しい劇を交えながら、家電の省エネワンポイントをご紹介しました。また小学生以下のお子様には、コジマの省エネミニ絵本『うちのかぞくはエコレンジャー』を進呈しました。



会社概要

商号	株式会社コジマ Kojima Co., Ltd.
本社	〒320-8528 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
電話番号	(028)621-0001(大代表)
ホームページ	http://www.kojima.net
創業	昭和30年4月
設立	昭和38年8月
代表取締役社長	寺崎 悦男
資本金	259億7,564万円
従業員数	4,157名
取引銀行	足利銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、 三菱東京UFJ銀行、栃木銀行、 りそな銀行、常陽銀行、横浜銀行、 東邦銀行、農林中央金庫、 みずほ信託銀行、三井住友信託銀行

従業員数は平成24年5月31日現在の人数を記載しております。

(平成24年6月28日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	寺崎 悦男
取締役副社長 営業本部長兼営業部長	佐藤 元彦
取締役兼専務執行役員 総務本部長兼CSR推進室長	森 真貴
取締役兼常務執行役員 マーチャンダイジング部長	上山 昭夫
取締役	中田 康雄
取締役	宮嶋 宏幸
常勤監査役	秋元 孝則
監査役	平山 孝一
監査役	相澤 光江
監査役	土井 充

取締役の中田康雄および宮嶋宏幸は社外取締役であります。

(平成24年6月28日現在)

株主メモ

(1) 決算期	毎年3月31日
(2) 基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)
(3) 期末配当支払 株主確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。)
(4) 定時株主総会	毎年6月
(5) 単元株式数	100株
(6) 株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物の送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

※未払配当金のお支払に限り、みずほ銀行本店
および全国各支店でもお取扱いいたします。
※住所変更等の事務手続は、お取引の証券会社
等でお手続ください。

(7) 公告掲載紙

日本経済新聞

(8) 株主優待制度

毎年3月31日現在の株主に対し、以下の内容にてご優待いたします。

株主ご優待券

①贈呈基準

所有株式数	贈呈枚数
100株以上	500円券×2枚
500株以上	500円券×6枚
1,000株以上	500円券×10枚
3,000株以上	500円券×30枚
5,000株以上	500円券×40枚

②利用方法

合計2,000円以上のお買上(限定商品を除く)につき2,000円毎に1枚をご利用いただけます。

③有効期限

翌年6月30日まで有効

④取扱店舗

当社全店舗および通信販売でのご購入にご利用いただけます。

(9) 決算情報に関するご案内

当社の決算情報およびIR情報は、当社のホームページに掲載しておりますので、ご案内いたします。

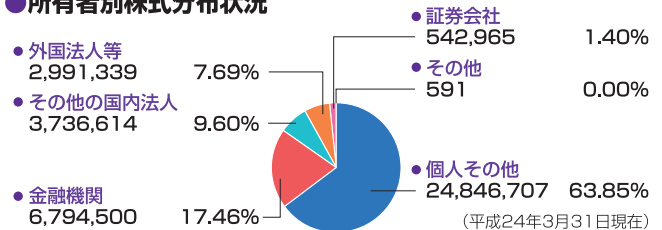
当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kojima.net>

株式情報

発行可能株式総数	97,200,000株
発行済み株式の総数	38,912,716株(自己株式591株を含む)
単元株式数	100株
自己株式数	591株
株主総数	15,430名

●所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1	小島 章利	4,770,036	12.25
2	有限会社ケーケーワイ	2,030,400	5.21
3	小島 金平	1,935,456	4.97
4	小島 三子	1,932,000	4.96
5	小島 由三	1,770,000	4.54
6	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,269,600	3.26
7	株式会社足利銀行	1,171,800	3.01
8	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,159,100	2.97
9	寺崎 佳子	980,000	2.51
10	株式会社ケースホールディングス	969,600	2.49

持株比率(%)につきましては、小数点以下第三位を切り捨てております。

(平成24年3月31日現在)

当社は、平成24年6月26日を発行期日として株式会社ビックカメラに対し当社普通株式39,000,000株を発行し、当社における発行済株式の総数は77,912,716株となりました。

また、これにより、株式会社ビックカメラの持株数および持株比率は、それぞれ39,000,000株および50.05%となり、同社が当社の親会社となっております。

店舗一覧

北海道	茨城県	NEW所沢西店	NEW江戸川店	NEW座間店	NEW豊橋店	NEW芦屋店	福岡県
NEW函館店	NEW学園都市店	NEW川口店	NEW八王子店	NEW橋本店	NEW瀬戸店	NEW南武庫之荘店	NEW福岡空港店
NEW札幌琴似店	NEW下館店	NEW久喜	NEW東大和店	NEW平塚店	NEW日進店		NEW八幡店
NEWイオン西岡店	NEW日立南店	NEW上福岡店	NEW井草店	NEW横浜大口店	NEW一宮店	奈良県	NEW福岡春日店
	NEW古河店	NEW与野店	NEW用賀店	NEW権太坂スクエア店	NEW有松インター店	NEW香芝店	NEW福岡西店
青森県	NEW水戸店	NEW坂戸店	NEW府中店	NEW東海大学東店	NEW清洲東インター店		NEW小倉東インター店
八戸店		NEW浦和店	NEW若林店		NEW鳴海店	和歌山県	
NEW青森	栃木県	NEW鳩ヶ谷店	NEW志村店	新潟県	NEW砂田橋店	NEW和歌山店	佐賀県
NEW弘前店	NEW県北店	NEW越谷店	NEW西新井店	NEW新潟店	NEW名古屋北店		NEW鳥栖店
	SELECT高山店	NEW熊谷店	NEW新小岩店	NEW上越店		鳥取県	
	NEW駒生店	NEW新座店	NEW三鷹店		三重県	NEW鳥取店	長崎県
SELECT花巻店	NEW鹿沼店	NEW上尾 春日店	NEW池上店	山梨県	NEW四日市店		NEW長崎店
NEW盛岡店	NEW足利店	NEW加須店	NEW善福寺店	NEW甲府		島根県	
	NEW東店	NEW春日部店	NEW葛飾店	NEW甲府ハイパス店	滋賀県	NEW松江店	熊本県
宮城県	NEW栃木店	NEW所沢店	NEW東村山店		NEW大津店		NEW熊本店
NEW仙台店	NEW宇都宮南店	NEW北本店	NEW足立江北店	石川県		岡山県	NEW熊本インター店
NEW多賀城店	NEW小山店		NEW南砂町SUNAMO店	NEW金沢駅西店	京都府	NEW倉敷店	
SELECT石巻西店	NEW佐野店	千葉県	NEW福生店		NEW伏見店	NEW岡山店	宮崎県
NEW泉中央店	NEW真岡店	NEW花見川店	NEW西東京店	富山県	NEW高野店		NEW宮崎店
NEW大崎店	NEW日光店	NEW千葉中央店	NEW大井競馬場前店	NEW富山店		広島県	
NEW名取イオンモール店	NEW黒磯店	NEW幕張インター店	NEW足立加平店	NEW西富山店	大阪府	NEW宇品店	鹿児島県
	NEWさくら店	NEW君津店	NEWイオン昭島ザビッグ店		NEW門真店	NEW福山店	NEW谷山店
秋田県		NEWユーカリが丘店	NEW高井戸東店	長野県	NEW和泉店	NEW広島インター緑井店	NEW与次郎店
NEW卸団地店	群馬県	NEW柏店	成城店	NEW長野店	NEW松原店		
	NEW太田店	NEW松戸店		NEW松本店	NEW箕面店	山口県	沖縄県
山形県	NEW日吉店	NEW船橋	神奈川県		NEW茨木店	NEW山口宇部空港店	NEW那覇店
NEW山形店	NEW館林	NEW習志野店	NEW港北インター店	岐阜県	NEW堺店		
SELECT米沢店	NEW大泉	NEW千葉ニュータウン店	NEW伊勢原店	NEW西岐阜店	NEW生野店	徳島県	
NEW三川店	NEW桐生店	NEW新船橋店	NEW新杉田店		NEW旭店	NEW徳島店	
	NEW伊勢崎店	NEW成田店	NEW厚木栄町店	静岡県	NEWりんくう羽倉崎店		
福島県	NEW高崎店		NEW藤沢店	NEW静岡店	NEWあへの店	香川県	
NEW白河店		東京都	NEW小田原店	NEW浜松店	NEW高槻店	NEW高松店	
NEW郡山店	埼玉県	SELECT上板橋店	NEW海老名店	NEW静岡有明店	NEW大東店		
NEW会津若松店	NEW川越インター店	多摩店	NEW平間店	NEW沼津店		愛媛県	
NEWいわき店	NEW深作店	NEW小平店	NEW横浜日吉店	NEW富士店	兵庫県	NEW松山店	
NEW福島店	幸手店	NEW高島平店	NEW梶ヶ谷店		NEW名古屋店		
NEW方木田店	NEW和光店	NEW豊玉店	NEW横須賀店	愛知県	NEW大開店	高知県	
	NEW南越谷店	NEW東久留米店	NEW相模原店	NEW熱田店	NEW鳴尾店	NEW高知インター店	

(平成24年7月2日現在)

